

株式会社クラウドスミス
サステナビリティ・リンク・ローン

2024年12月27日
コンサルティング部
担当者：平井 あや

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「77R&C」という。）は、資金調達者を株式会社クラウドスミス、貸付人を株式会社七十七銀行とするサステナビリティ・リンク・ローンについて「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■ オピニオンの概要

(1) KPIの選定

KPIは、(株)クラウドスミスにおける「有給休暇取得率」と「男性の育児休業取得率」が選定されている。(株)クラウドスミスはSDGsの取り組みにおいて、人的資本である従業員のやりがいの提供や生産性向上等、働きやすい環境の整備に向けた取り組みを実施している。その取り組みの一環として有給休暇取得率を向上させていくこと、男性の育児休業取得率を高めていくこととしている。本KPIは、政府方針にも合致しており、(株)クラウドスミスにとって重要な戦略的意義を有する指標といえる。

(2) SPTsの設定

SPTsは「2030年6月期に有給休暇取得率85%を達成する」と「男性の育児休業取得率を100%に維持する」ことを目標としている。

有給休暇取得率は、政府目標の70%ならびに(株)クラウドスミスの実績値を上回る取得率で段階的な目標を設定している。男性の育児休業取得率は、政府目標85%（2030年）を上回る100%に設定していることから、達成の難易度は十分に認められる。以上よりSPTsは野心的かつ有意義な目標設定であると判断した。

(3) ローンの特徴

(株)クラウドスミスと貸付人である(株)七十七銀行との間で協議のうえ貸付条件を決定している。毎年のSPTsの達成状況を見て、達成した場合は金利を引き下げるよう設計されている。SPTsを達成した場合に引き下げる金利水準は、一般的なサステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・リンク・債券と同水準で設計されている。貸付条件と(株)クラウドスミスのSPTsに対するパフォーマンスが連動し、SPTs達成のインセンティブになるよう設定されている。

(4) レポーティング

(株)クラウドスミスは貸付人である(株)七十七銀行に対し、毎年1回、SPTsの達成状況について報告することにより、貸付人である(株)七十七銀行はSPTsに関する最新の情報を入手できる。

(5) 検証

(株)クラウドスミスはKPIの算定結果について、第三者機関である77R&Cによる検証を受け、貸付人である(株)七十七銀行に対し報告する。

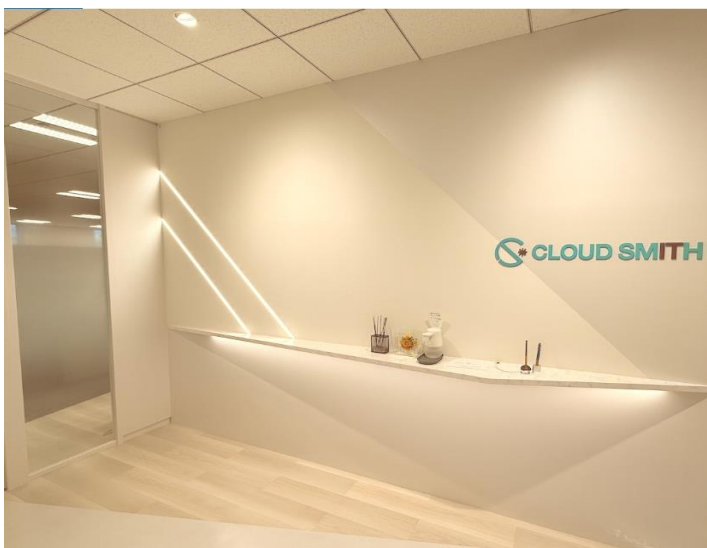
1. 借入人の概要と本SLLの位置付け

(1) 株式会社クラウドスミスの概要

① 事業概要

- (株)クラウドスミスはWEBシステム開発業(派遣・SES)としてアプリケーション開発事業やクラウドサーバー構築、ITソリューション事業を手掛ける。主要取引先にLINE WORKS(株)や日立建機(株)、(株)エクシオン、(株)こども体育研究所、(株)セルシス、(株)日立ソリューションズ東日本がある。
- 従業員の資格取得支援を積極的に行っており、IPA応用情報技術者、IPA基本情報技術者の資格を有する者が在籍している。教育や研修体制を整備し、社員の技術力向上に向けた取組みを実施している。
- (株)クラウドスミスは「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」に認定されており、従業員の健康増進に尽力している。

< 新社屋 >



< 社名の由来 >

「スミス」は職人を意味し、WEBやクラウドを中心としたテクノロジーを提供する職人でありたいという意味を込めています。テクノロジーの力で成長をサポートする職人『エンジニア』チームを目指しています。

< 健康経営優良法人2024認定 >



出所: (株)クラウドスミスHP

出所: (株)クラウドスミスHP

② 経営理念

【ミッション】

テクノロジーで成長に繋がる技術提供

最適な提案と技術提供により、ステークホルダーの成長に繋がるサービス提供を目指します。

【ビジョン】

最高のものづくりができる職人チーム

常に技術向上心と探究心を持ち、最高のものづくりができる職人(エンジニア)として、あらゆる課題に応えられるチーム

【バリュー】

成功体験の提供

お客様、従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーへの成功体験の提供

(2)SLLの位置付け

2022年12月に策定・公表したSDGs宣言において、「人材育成・健康経営」、「情報管理」、「品質・安全性」、「パートナーシップ」をうたっている。中でも、「人材育成・健康経営」のための取り組みとして、育児や介護など社員の家庭環境に応じた勤務体系をサポートするとしており、今般のSLLへの取り組みは、(株)クラウドスミスが目指すサステナビリティ経営の強化と社会課題に対して適切に対応する手段と捉えている。

2. KPIの選定

評価対象の「KPIの選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

(1)KPIの概要

KPIは、(株)クラウドスミスにおける①「有給休暇取得率」と②「男性の育児休業取得率」である。

(2)KPIの重要性

①有給休暇取得率

- 年次有給休暇制度は、労働者の心身の疲労を回復させ労働力の維持培養を図るため、また、ゆとりある生活の実現に資するという位置づけから、法定休日のほかに毎年一定日数の有給休暇を与える制度である。
- 政府は、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数の取得義務や計画的付与制度の導入促進等により、2025年までに、年次有給休暇の取得率を70%以上とすることを目標としている。
- (株)クラウドスミスは、今後自社サービスの展開等事業拡大も視野に入れており、県内のみならず首都圏等の取引先に対しても技術力で選ばれる会社に成長していくために、人材確保や人材育成の重要性を強く認識している。
- 就業環境整備に取り組むことは、(株)クラウドスミスの将来的な事業運営にとって高い戦略的意義を有すると判断する。

②男性の育児休業取得率

- 厚生労働省「令和5年度雇用均等基本調査」によると、企業などで働く男性の育児休業取得率は30.1%（令和4年度17.13%）に上昇したが、依然として低い水準である。政府は、男性の家事・育児関連時間を増やし、共働き・共育てを定着させていくための第一歩が男性育児休業の取得促進であるとし、男性の育児休業取得率の目標を2025年までに民間50%、2030年までに民間85%に引き上げるとしている。
- 2025年4月の育児・介護休業法の改正により、育児休業取得状況の公表が義務付けられる企業について、常時雇用する労働者が300人超（現行1,000人超）規模が対象となった。
- 国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、約5割の女性は出産・育児を機に退職しており、妊娠、出産を機に退職した理由では「仕事と育児の両立の難しさでやめた」が41.5%で最も大きな割合を占めている。一方、夫の家事・育児時間が長くなるほど、妻の継続就業率は高く、第2子以降の出生割合も高い傾向にあるが、日本において6割未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は1時間程度であり、諸外国と比較しても低水準である。
- ㈱クラウドスミスでは、顧客にとってのより豊かな生活の実現のためにモノづくりを行っており、社員とその家族の豊かな暮らしや幸せの追求が基盤となり、お客様の豊かな暮らしが実現するとの考えから、男性の育児参加を推進している。
- 以上より、本件KPIは重要な戦略的意義を有すると判断する。

3. SPTsの設定

評価対象の「SPTsの設定」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

(1) SPTsの概要

- ㈱クラウドスミスと貸付人である㈱七十七銀行は、SPTsの客観性、計画の妥当性、レポートなどを踏まえて交渉し、SPTsを設定している。
- SPTsは①「2030年6月期までに有給休暇取得率85.0%を達成する」、②「男性の育児休業取得率を100%に維持する」という目標である。

①有給休暇取得率

決算期(期)	実績			目標					
	2022/6	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6	2027/6	2028/6	2029/6	2030/6 ～ 2034/6
有給休暇取得率(%)	63.8	74.3	73.9	76.0	78.0	80.0	82.0	84.0	85.0

(注) 有給休暇取得率は、決算期毎に付与される年次有給休暇日数（繰越日数を除く）の取得率とする。
対象者は、12ヵ月以上の在籍者とする。

②男性の育児休業取得率

決算期(期)	実績			目標					
	2022/6	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6	2027/6	2028/6	2029/6	2030/6 ～ 2034/6
有給休暇取得率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 男性の育児休業取得率は、3日以上取得者の割合とする。
ただし、対象者がいない場合は100%とする。

(2) SPTsの野心性

①有給休暇取得率

- 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」によると、2023年の全産業における一人平均取得率は62.1%、情報通信業における一人平均取得率は63.5%である。対して、(株)クラウドスミスの2024年6月期の実績値は74.4%となっており、全国平均、業界平均ともに上回っている。
- 直近期の実績が前年比▲0.4%であることと、従業員40名中23名が12ヵ月未満の在籍者であることを考慮すると、今後は対象者の増加も想定され、目標設定には妥当性がある。

②男性の育児休業取得率

- 政府は、男性の育児休業取得率の目標を2025年までに50%、2030年までに85%に引き上げるとしている。
- (株)クラウドスミスは既に高い実績を誇るが、従業員40名中37名が男性かつ平均年齢が31歳であることも加味すると、十分野心的であるといえる。

以上より、SPTsは野心的かつ有意義な目標であると判断した。

(3) SPTsの妥当性

SPTsの適切性については、独立した第三者機関である77R&Cからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

- (株)クラウドスミスと貸付人との間で協議のうえ貸付条件を決定している。毎年、SPTsを達成したか否かを金利優遇措置の基準として用いる。SPTsの達成状況をみて達成した場合に金利を引き下げるよう設計されている。
- SPTsを達成した場合に引き下げる金利水準は、一般的なサステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・リンク・ボンドと同水準で設計されている。貸付条件と(株)クラウドスミスのSPTsに対するパフォーマンスが連動し、目標の達成のインセンティブになるよう設定されている。

【国内の有給休暇取得率の状況】

第5表 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人平均付与日数 ¹⁾	労働者1人平均取得日数 ²⁾	労働者1人平均取得率 ³⁾
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1
1,000人以上	18.3	12.0	65.6
300～999人	18.0	11.1	61.8
100～299人	16.9	10.5	62.1
30～99人	16.9	9.6	57.1
鉱業，採石業，砂利採取業	18.7	11.9	63.5
建設業	17.8	10.3	57.5
製造業	18.7	12.3	65.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	14.4	73.7
情報通信業	18.6	11.8	63.5
運輸業，郵便業	17.4	10.3	59.1
卸売業，小売業	17.5	9.7	55.5
金融業，保険業	19.0	12.1	63.4
不動産業，物品賃貸業	17.3	10.6	61.3
学術研究，専門・技術サービス業	18.5	11.9	64.2
宿泊業，飲食サービス業	13.6	6.7	49.1
生活関連サービス業，娯楽業	16.2	10.1	62.3
教育，学習支援業	17.9	9.8	54.4
医療，福祉	16.4	10.7	65.3
複合サービス事業	19.3	14.4	74.8
サービス業（他に分類されないもの）	16.4	10.8	65.4
令和4年調査計	17.6	10.3	58.3

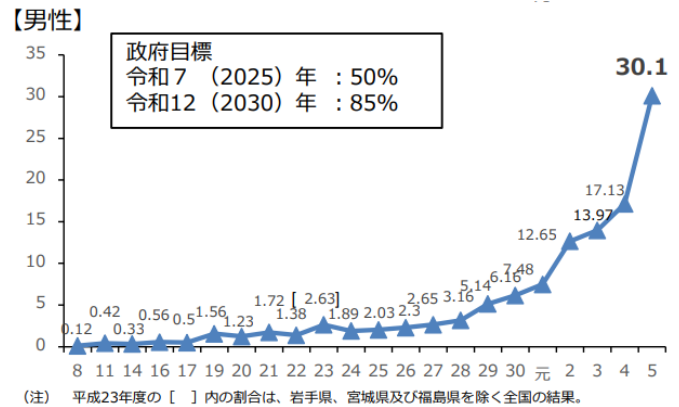
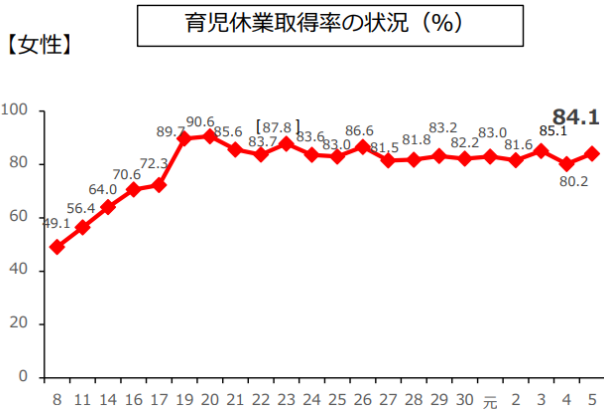
注：1) 「付与日数」は、繰越日数を除く。

2) 「取得日数」は、令和4年(又は令和3会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

3) 「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

【育児休業取得率の状況】

出所：厚生労働省 令和5年就労条件調査



出所：厚生労働省「令和5年育児休業取得率の調査結果公表、改正育児・介護休業法等の概要について」

【改正育児・介護休業法について】

改正育児・介護休業法について

労働政策審議会建議(令和3年1月18日)「男性の育児休業取得促進策等について」

- 少子高齢化に伴う人口減少下において、出産・育児による労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児を両立できる社会の実現が重要であるが、実際の育児休業取得率は、男女で大きな差が存在する。男性の育児休業取得率は、令和元年度で7.48%と、近年上昇しているものの未だ低い水準にとどまる。取得期間も男性の場合は約8割が1か月未満となっている。
一方で、育児のための休暇・休業の取得を希望していた男性労働者のうち、育児休業制度の利用を希望していたができなかった者の割合は約4割であり、労働者の休業取得の希望が十分になっていない現状がある。
- 男性が育児休業を取得しない理由としては、業務の都合や職場の雰囲気といったものが挙げられていることから、
 - ①業務ともある程度調整しやすい柔軟で利用しやすい制度
 - ②育児休業を申しやすい職場環境等の整備
 といった取組が必要である。
- また、実際に育児休業を取得した男性の多くは子の出生直後の時期に取得しており、出産後の妻が心身の回復が必要な時期に側にいたい、育児に最初から関わりたいといったことからこの時期の取得ニーズが高いことが考えられる。
- そこで、具体的には、その後の育児の入り口となる子の出生直後の時期の休業の取得を、現行の育児休業よりも柔軟で取得しやすい枠組みを設けることで促進することが考えられる。

- また、育児休業等に関し個別の働きかけ等の取組がある場合はそうでない場合に比べて取得した割合が高くなる一方で、男性では6割以上が企業からの働きかけがなかったと回答している調査結果もあり、育児休業を取得しやすい環境を整備するためには、事業主による労働者への個別の働きかけや職場環境の整備を進めることが有効である。
- 子の出生直後の短期間の休業のみでなく、その後の夫婦交替等でのまとまった期間の休業の取得も念頭に置けば、育児休業を分割して取得できるようにすることも必要である。
- これらに加えて、企業自ら積極的な取組を進めていくという社会的な機運を醸成するため、育児休業の取得率の公表を促すことで、男性の育児休業の取得を進めることも有効である。
- また、有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件について、無期雇用労働者と異なる要件が設定されているが、雇用形態にかかわらず育児・介護休業を取得しやすくしていくことも喫緊の課題である。
- こうした取組によって男性の育児休業取得を促進することは、取得を望む男性の仕事と家庭の両立の希望をかなえるとともに、男女問わずワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができる職場環境の実現につなげていくことで、第一子出産後に約5割の女性が出産・育児により退職している現状において、女性の雇用継続にも資すると考えられる。

出所:厚生労働省「育児・介護休業法の改正について～男性の育児休業取得促進等～」

5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

- (株)クラウドスミスは会計年度を基準として毎年のKPI実績値を算定して実績報告書を作成する。
- (株)クラウドスミスは貸付人である(株)七十七銀行に対し、毎年1回、SPTの達成状況について77R&Cによる検証を受けたうえで報告する。
- 以上より、貸付人はである(株)七十七銀行はSPTsの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

- (株)クラウドスミスはSPTsの算定結果について、第三者機関である77R&Cによる検証を受けて貸付人である(株)七十七銀行に報告する。
- 貸付人である(株)七十七銀行はSPTs達成の判定について評価し、達成・未達成の判定とともに適用金利を(株)クラウドスミスに通知する。

以上

(七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 会社概要)

社名	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 小林 淳
所在地	〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号
設立	2018年7月18日
資本金	200百万円
株主	株式会社七十七銀行 (100%)
TEL	022-748-7730
FAX	022-721-7761

(留意事項)

1. 七十七リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

七十七リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的被害については、一切責任を負いません。

2. 七十七銀行との関係、独立性

七十七リサーチ&コンサルティングは七十七銀行グループに属しており、七十七銀行及び七十七銀行グループ企業との間に七十七銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書に係る調査、分析、コンサルティング業務は七十七銀行とは独立して行われるものであり、七十七銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 七十七リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と七十七リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は七十七リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。